

公共下水道事業特別会計

平成29年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,374,648千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、932,300千円と定める。

平成29年3月7日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		84,265
	1 負担金	84,265
2 使用料及び手数料		334,559
	1 使用料	334,400
	2 手数料	159
3 国庫支出金		423,350
	1 国庫補助金	423,350
4 繰入金		1,560,172
	1 他会計繰入金	1,560,172
5 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
6 諸収入		10,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	10,000
	3 雑入	1
7 市債		932,300
	1 市債	932,300
歳入合計		3,374,648

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		91,236
	1 総務管理費	91,236
2 下水道事業費		1,527,716
	1 下水道事業費	1,527,716
3 下水道管理費		272,415
	1 下水道管理費	118,298
	2 終末処理場管理費	154,117
4 流域下水道事業費		14,205
	1 流域下水道事業費	14,205
5 公債費		1,468,276
	1 公債費	1,468,276
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳出	合計	3,374,648

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 下水道事業費	1 下水道事業費	下水終末処理場整備事業(監視制御設備)	308,000千円	平成29年度	10,000 千円
				平成30年度	298,000 千円

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
地方公営企業法適用業務委託	平成30年度から平成31年度まで	40,716 千円
公共下水道施設運転管理業務委託	平成30年度から平成32年度まで	266,124 千円

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	932,300 千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	84,265	84,265	0
2 使用料及び手数料	334,559	326,694	7,865
3 国庫支出金	423,350	603,000	△179,650
4 繰入金	1,560,172	1,476,637	83,535
5 繰越金	30,000	50,000	△20,000
6 諸収入	10,002	17,431	△7,429
7 市債	932,300	1,194,800	△262,500
歳入合計	3,374,648	3,752,827	△378,179

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	91,236	90,691	545			49,419	41,817
2下水道事業費	1,527,716	1,949,811	△422,095	423,350	922,700	95,450	86,216
3下水道管理費	272,415	276,275	△3,860			229,495	42,920
4流域下水道事業費	14,205	16,941	△2,736		9,600	4,605	
5公債費	1,468,276	1,418,309	49,967			79,857	1,388,419
6予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	3,374,648	3,752,827	△378,179	423,350	932,300	458,826	1,560,172

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1分担金及び負担金	84,265	84,265	0
	1負担金	84,265	84,265	0
	1公共下水道事業負担金	84,265	84,265	0
	2使用料及び手数料	334,559	326,694	7,865
	1使用料	334,400	326,597	7,803
	1下水道使用料	334,396	326,593	7,803
	2行政財産使用料	4	4	0
	2手数料	159	97	62
	1下水道手数料	27	25	2
	2登録手数料	132	72	60
	3国庫支出金	423,350	603,000	△179,650
	1国庫補助金	423,350	603,000	△179,650
	1下水道事業費国庫補助金	423,350	603,000	△179,650

(単位：千円)

節		説明	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業負担金	84,204	公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 83,280 収納見込額 (98.0%) 81,614 公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 8,635 収納見込額 (30.0%) 2,590	81,614 2,590
2 特定環境保全公共下水道事業負担金	61	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 60 収納見込額 (100.0%) 60 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 10 収納見込額 (10.0%) 1	60 1
1 公共下水道使用料	327,746	公共下水道使用料現年度分 調定見込額 332,970 収納見込額 (98.0%) 326,310 公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 3,590 収納見込額 (40.0%) 1,436	326,310 1,436
2 特定環境保全公共下水道使用料	6,650	特定環境保全公共下水道使用料現年度分 調定見込額 6,785 収納見込額 (98.0%) 6,649 特定環境保全公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 1 収納見込額 (100.0%) 1	6,649 1
1 行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1 公共下水道手数料	26	公共下水道事業受益者負担金督促手数料 公共下水道使用料督促手数料	24 2
2 特定環境保全公共下水道手数料	1	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金督促手数料	1
1 登録手数料	132	排水設備指定工事店等登録手数料	132
1 下水道事業費国庫補助金	423,350	社会資本整備総合交付金 400,000×1/2 (補助率) 200,000 防災・安全社会資本整備交付金 137,000×5.5/10 (補助率) 75,350	200,000 223,350

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	4繰入金	1,560,172	1,476,637	83,535
	1他会計繰入金	1,560,172	1,476,637	83,535
	1一般会計繰入金	1,560,172	1,476,637	83,535
	5繰越金	30,000	50,000	△20,000
	1繰越金	30,000	50,000	△20,000
	1繰越金	30,000	50,000	△20,000
	6諸収入	10,002	17,431	△7,429
	1延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1延滞金	1	1	0
	2預託金元利収入	10,000	10,000	0
	1預託金元利収入	10,000	10,000	0
	3雑入	1	1	0
	1雑入	1	1	0
	* 消費税還付金	0	7,429	△7,429
	* 消費税還付金	0	7,429	△7,429
	7市債	932,300	1,194,800	△262,500
	1市債	932,300	1,194,800	△262,500
	1市債	932,300	1,194,800	△262,500
	歳 入 合 計	3,374,648	3,752,827	△378,179

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
		296,000×1/2 (補助率)	148,000
1	一般会計繰入金	1,560,172	一般会計繰入金 1,560,172
1	前年度繰越金	30,000	前年度繰越金 30,000
1	延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金 1
1	排水設備資金預託金元利収入	10,000	排水設備資金預託金元金 10,000
1	雑入	1	その他 1
			廃科目
1	下水道事業債	932,300	下水道事業債 932,300 公共下水道事業 910,900 補助事業 (社会資本整備総合交付金) 175,700 補助事業 (防災・安全社会資本整備交付金) 199,000 単独事業 536,200 流域下水道事業 9,600 地方公営企業法適用業務 11,800

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総務費	91,236	90,691	545			49,419	41,817
		1総務管理費	91,236	90,691	545			49,419	41,817
		1一般管理費	91,236	90,691	545			49,419	41,817
	2	下水道事業費	1,527,716	1,949,811	△422,095	423,350	922,700	95,450	86,216
		1下水道事業費	1,527,716	1,949,811	△422,095	423,350	922,700	95,450	86,216
		1事務費	98,016	89,811	8,205		11,800		86,216

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	19,915	1 職員人件費 41,817
3	職員手当等	14,835	【総務部 総務課】
4	共済費	7,067	・一般職給料 (5人) 19,915
8	報償費	16,983	・扶養手当 666
11	需用費	832	・管理職手当 782
12	役務費	517	・住居手当 270
13	委託料	15,143	・通勤手当 173
14	使用料及び賃借料	218	・時間外勤務手当 800
18	備品購入費	13	・管理職員特別勤務手当 56
19	負担金補助及び交付金	174	・期末手当 4,900
21	貸付金	10,000	・勤勉手当 3,069
23	償還金利子及び割引料	120	・退職手当負担金 4,119
27	公課費	5,419	・共済費 7,020
			・地方公務員災害補償基金負担金 47
			2 公共下水道普及管理費 49,346
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 11,052
			・早期接続報奨金 5,910
			・消耗品費 189
			・印刷製本費 576
			・修繕料 67
			・通信運搬費 286
			・手数料 7
			・下水道賠償責任等保険料 172
			・下水道使用料事務委託料 15,122
			・収納業務電算作業委託料 21
			・放送受信料 22
			・高速道路使用料 31
			・J R用地借地料 11
			・南部幹線埋設借地料 9
			・料金システム借上料 140
			・駐車場使用料 5
			・図書購入費 13
			・日本下水道協会会費 141
			・中部地方下水道協会会費 28
			・新潟県下水道協会会費 5
			・排水設備資金預託金 10,000
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付金 100
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付加算金 20
			・消費税 5,419
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費 73
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 21
			・通信運搬費 40
			・手数料 10
			・下水道賠償責任保険料 2
2	給料	37,004	1 職員人件費 80,290
3	職員手当等	29,239	【総務部 総務課】
			・一般職給料 (11人) 37,004

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2工事費	1,429,700	1,860,000	△430,300	423,350	910,900	95,450	
		3下水道管理費	272,415	276,275	△3,860			229,495	42,920
		1下水道管理費	118,298	113,488	4,810			104,044	14,254
		1維持管理費	118,298	113,488	4,810			104,044	14,254

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	14,047	・扶養手当	1,152
9 旅 費	67	・管理職手当	572
11 需用費	2,407	・住居手当	528
12 役務費	121	・通勤手当	586
13 委託料	12,178	・時間外勤務手当	3,415
14 使用料及び賃借料	643	・管理職員特別勤務手当	42
18 備品購入費	30	・期末手当	8,610
19 負担金補助及び交付金	2,245	・勤勉手当	5,480
27 公課費	35	・児童手当	975
		・退職手当負担金	7,879
		・共済費	13,961
		・地方公務員災害補償基金負担金	86
		2 公共下水道整備事務費	17,726
		【都市整備部 下水道課】	
		・普通旅費	67
		・消耗品費	1,550
		・印刷製本費	10
		・修繕料	388
		・燃料費	459
		・通信運搬費	30
		・手数料	9
		・自動車保険料	82
		・パソコン保守点検業務委託料	378
		・地方公営企業法適用業務委託料	11,800
		・パソコン借上料	643
		・備品購入費	30
		・研修費負担金	615
		・積算システム維持管理負担金	1,630
		・自動車重量税	35
13 委託料	136,000	1 公共下水道整備事業	1,429,700
14 使用料及び賃借料	200	【都市整備部 下水道課】	
15 工事請負費	1,256,200	・下水道整備業務委託料	80,000
22 補償補てん及び賠償金	37,300	・終末処理場整備業務委託料	32,000
		・合流施設整備業務委託料	24,000
		・代替駐車場借上料	190
		・施設借上料	10
		・下水道管渠工事費	711,700
		・終末処理場整備工事費	299,500
		・合流施設整備工事費	245,000
		・下水道管渠工事補償費	37,300
2 給 料	4,530	1 職員人件費	10,114
3 職員手当等	3,683	【総務部 総務課】	
4 共済費	1,901	・一般職給料（1人）	4,530
11 需用費	11,979	・扶養手当	372
12 役務費	580	・通勤手当	86
13 委託料	15,730	・時間外勤務手当	450
		・期末手当	1,139
		・勤勉手当	691
		・退職手当負担金	945
		・共済費	1,888
		・地方公務員災害補償基金負担金	13
		2 公共下水道維持管理費	99,537

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2終末処理場管理費	154,117	162,787	△8,670			125,451	28,666
		1運転管理費	154,117	162,787	△8,670			125,451	28,666
		4流域下水道事業費	14,205	16,941	△2,736		9,600	4,605	
		1流域下水道事業費	14,205	16,941	△2,736		9,600	4,605	
		1西川流域下水道事業費	14,205	16,941	△2,736		9,600	4,605	
		5公債費	1,468,276	1,418,309	49,967			79,857	1,388,419
		1公債費	1,468,276	1,418,309	49,967			79,857	1,388,419
		1元金	1,103,991	1,035,057	68,934			15,149	1,088,842

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
14	使用料及び賃借料	6,787	【都市整備部 下水道課】
16	原材料費	108	・消耗品費 30
19	負担金補助及び交付金	73,000	・修繕料 7,850
			・光熱水費 3,262
			・通信運搬費 243
			・手数料 277
			・雨水渠等維持管理業務委託料 1,253
			・公共ます等維持管理業務委託料 1,356
			・マンホールポンプ運転管理業務委託料 5,802
			・水質検査業務委託料 314
			・管渠等清掃業務委託料 417
			・下水道台帳作成業務委託料 5,625
			・修繕用材料費 108
			・西川流域下水道維持管理負担金 73,000
			3 特定環境保全公共下水道維持管理費 8,647
			【都市整備部 下水道課】
			・修繕料 315
			・光熱水費 522
			・手数料 60
			・マンホールポンプ運転管理業務委託料 943
			・水質検査業務委託料 20
			・下水道使用料 6,787
11	需用費	45,068	1 終末処理場維持管理費 154,117
12	役務費	254	【都市整備部 下水道課】
13	委託料	108,649	・消耗品費 2,694
14	使用料及び賃借料	46	・修繕料 9,600
18	備品購入費	100	・光熱水費 32,550
			・燃料費 224
			・通信運搬費 154
			・手数料 100
			・運転管理業務委託料 97,145
			・各種設備保守点検業務委託料 997
			・汚泥処分業務委託料 10,507
			・パソコン借上料 46
			・備品購入費 100
19	負担金補助及び交付金	14,205	1 流域下水道整備事業費 14,205
			【都市整備部 下水道課】
			・西川流域下水道建設事業負担金 14,205
23	償還金利子及び割引料	1,103,991	1 事業債償還元金 1,103,991
			【都市整備部 下水道課】
			・事業債償還元金 1,103,991

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2利子	364,285	383,252	△18,967			64,708	299,577
		6予備費	800	800	0				800
		1予備費	800	800	0				800
		1予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計			3,374,648	3,752,827	△378,179	423,350	932,300	458,826	1,560,172

05-01-02 利子

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17		61,449	47,757	109,206	23,015	132,221	
前年度	17		60,636	47,228	107,864	23,622	131,486	
比 較	0		813	529	1,342	△ 607	735	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,190	975	14,649	9,240	1,354	98	4,665
	前年度	2,098	1,365	14,530	8,850	1,068	44	4,715
	比 較	92	△ 390	119	390	286	54	△ 50
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			845	798	0	12,943	
	前年度			1,109	594	0	12,855	
	比 較			△ 264	204		88	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	813	1 給与改定に伴う増加分	120	給与改定に伴う増 120		
		2 昇給に伴う増加分	899	昇給等による増 899		
		3 その他の減少分	△ 206	会計間異動等による減 △ 206		
職員	529	1 制度改正に伴う増加分	609	勤勉手当 609	支給率引上げに伴う増	
		2 その他の増減分	△ 80	扶養手当	92	
				児童手当	△ 390	
				期末手当	△ 490	
				勤勉手当	390	
				管理職手当	286	
				管理職員特勤手当	54	
				時間外勤務手当	△ 50	
				通勤手当	△ 264	
				住居手当	204	
退職手当負担金	88					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
29年1月1日現在	平均給料月額	299,082円
	平均給与月額	339,060円
	平均年齢	41.03歳
28年1月1日現在	平均給料月額	295,114円
	平均給与月額	346,263円
	平均年齢	40.09歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
本 年 度	高 校 卒	146,200円	146,200円
	短 大 卒	158,800円	158,800円
	大 学 卒	178,200円	178,200円
前 年 度	高 校 卒	144,600円	144,600円
	短 大 卒	157,300円	157,300円
	大 学 卒	176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
29年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.9%
	5級	3	17.7%
	4級	4	23.5%
	3級	4	23.5%
	2級	1	5.9%
	1級	4	23.5%
	計	17	100.0%
28年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.9%
	5級	2	11.8%
	4級	4	23.5%
	3級	4	23.5%
	2級	2	11.8%
	1級	4	23.5%
	計	17	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	16	16	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	2	
		4号給 (人)	14	14	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	異	新潟県に準拠 [配偶者 13,000円 (10,000円) 子 6,500円 (8,000円) 配偶者がいない場合の扶養親族1人 11,000円 (子10,000円 その他9,000円) ()内は国の制度額]
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
2 下水道 事業費	1 下水道事業 費	下水終末処理場 整備事業(汚泥 処理設備)	28	55,000	30,250	23,500	1,250		55,000		55,000		30.2	
			29	127,000	69,850	54,200	2,950		127,000	127,000		69.8		
			計	182,000	100,100	77,700	4,200		55,000	127,000	182,000		100.0	
2 下水道 事業費	1 下水道事業 費	下水終末処理場 整備事業(監視 制御設備)	29	10,000	5,500	4,200	300			10,000	10,000		3.2	
			30	298,000	163,900	127,300	6,800					298,000	96.8	
			計	308,000	169,400	131,500	7,100			10,000	10,000	298,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用業務委託	40,716 千円		
公共下水道施設運転管理業務委託	266,124 千円		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成31年度まで	40,716		40,700		16
平成30年度から 平成32年度まで	266,124			266,124	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	21,345,556	21,937,320	932,300	1,050,603	21,819,017
借 換 債	253,412	188,618		53,388	135,230
合 計	21,598,968	22,125,938	932,300	1,103,991	21,954,247